

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 日本システムウェア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 多田尚二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員副社長 桑原公生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員副社長 桑原公生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第3四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	23,353	25,075	33,502
経常利益 (百万円)	1,992	2,333	2,975
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,357	1,567	2,065
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,360	1,565	2,062
純資産額 (百万円)	16,610	18,468	17,312
総資産額 (百万円)	22,887	25,529	25,369
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	91.10	105.22	138.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.6	72.3	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,446	1,454	2,289
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193	357	253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	293	408	298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,813	7,278	6,593

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.78	41.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しつつも、米中の貿易摩擦による世界経済の不確実性などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

情報サービス産業界におきましては、企業のIT投資は堅調に推移しており、デジタルトランスフォーメーションの実現を加速するIoT、ビッグデータ、AIの活用拡大をはじめ、働き方改革の推進と人手不足を補うと期待されるRPA(Robotic Process Automation)など新たな分野への展開が本格化しております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画(2016年4月～2019年3月)において事業変革を加速する「DriveInnovation」をスローガンに掲げ、「IoT分野の事業拡大」、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組んでおります。NSWグループの総合力と技術融合により、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして持続的成長を遂げる企業を目指しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は246億41百万円(前年同四半期比3.9%増)、売上高は250億75百万円(同7.4%増)、営業利益は22億90百万円(同16.4%増)、経常利益は23億33百万円(同17.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億67百万円(同15.5%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

売上高につきましては、ソリューション事業における各業種向けシステム開発案件の増加、ならびにIoT関連サービスの伸長により増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増、および一部案件の収益性向上などにより増益となりました。これらの結果、受注高は137億85百万円(前年同四半期比4.1%増)、売上高は144億13百万円(同8.8%増)、営業利益は8億27百万円(同39.3%増)となりました。

< プロダクトソリューション >

売上高につきましては、組込みソフトウェア開発事業におけるオートモーティブ、設備機器分野の拡大により増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増により増益となりました。これらの結果、受注高は108億56百万円(前年同四半期比3.7%増)、売上高は106億61百万円(同5.6%増)、営業利益は14億63百万円(同6.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローで賄い、前連結会計年度末と比べ6億84百万円増加し、72億78百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億54百万円(前年同四半期比8百万円の収入の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益23億31百万円に対し売上債権の減少額18億39百万円、たな卸資産の増加額12億50百万円及び賞与引当金の減少額5億90百万円があったことに加え、法人税等の支払額9億56百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億57百万円（前年同四半期比1億63百万円の支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億57百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円、敷金及び保証金の差入による支出35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億8百万円（前年同四半期比1億15百万円の支出の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額4億円によるものであります。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

a. 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、企業のIT投資の堅調さを背景に、ITソリューション、プロダクトソリューションとともに伸長し、250億75百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。利益につきましては、販売費および一般管理費の増加はあるものの、増収に伴う利益増などにより、営業利益は22億90百万円（同16.4%増）、経常利益は23億33百万円（同17.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億67百万円（同15.5%増）となりました。

当社グループは、中期経営計画において、2019年3月期に「売上高350億円以上、営業利益25億円以上」の達成を目標として設定しており、営業利益目標は、前期に1年前倒しで達成しました。最終年度である当期におきましては、過去最高業績の更新に向け、「IoT分野の事業拡大」、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」の取り組みをより一層強化させるとともに、持続的な成長に向けた積極的な事業投資も継続してまいります。

b. 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、255億29百万円となり、前連結会計年度末比1億60百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加（6億84百万円）、仕掛品の増加（9億83百万円）及びその他流動資産に含まれる前払費用の増加（3億37百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（18億36百万円）があったことによるものです。

総負債は、70億61百万円となり、前連結会計年度末比9億95百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少（4億36百万円）、賞与引当金の減少（5億90百万円）があったことによるものです。

純資産は、184億68百万円となり、前連結会計年度末比11億55百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、3億42百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「2 事業等のリスク」に記載の通りであり、重要な変更はありません。

今後の国内景気につきましては、緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、海外経済の不確実性の高まりなどにより、先行きの不透明感は一層高まっております。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資は堅調に推移しており、また、IoTやAI、自動運転などの技術を活用した事業展開が本格化しております。一方で技術者不足が常態化しており、人材の確保が大きな課題となっております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「IoT分野の事業拡大」ならびに「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組むとともに、戦略的事業投資やアライアンス拡充などにより「事業基盤の強化」を図り、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして、質の高いトータルソリューションの提案を実践してまいります。

加えて、案件の採算性悪化の未然防止に向け、受注・見積審議会による案件受注前のチェック、ならびにPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による業務着手後の適時管理を継続してまいります。

さらに、グループ間の事業連携を継続的に図るとともに、管理部門における業務とリソースの最適化によりグループシナジーの最大化に取り組むほか、「コンプライアンスの徹底」「内部統制システムの強化」「内部監査の強化」などを確実に実行し、リスク管理を引き続き強化・徹底していく所存です。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却などにより著しい変動があった主要な設備は、次のとおりであります。

(新設)

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計
渋谷開発センター (東京都渋谷区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	8 (20)	3			11

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 全社として記載している内容は、特定の事業部門に区別できない管理部門等に該当するものであります。
3 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の()内は、建物の年間賃借料であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,900,000	14,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		14,900,000		5,500		86

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 14,894,700	148,947	
単元未満株式(注)2	普通株式 5,000		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,947	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,601	7,286
受取手形及び売掛金	1 8,919	1 7,083
商品	153	420
仕掛品	687	1,670
貯蔵品	2	2
その他	227	591
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	16,587	17,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,418	2,251
工具、器具及び備品(純額)	248	300
土地	3,861	3,861
その他(純額)	15	11
有形固定資産合計	6,544	6,425
無形固定資産		
ソフトウェア	122	110
その他	34	32
無形固定資産合計	156	142
投資その他の資産		
投資有価証券	28	29
繰延税金資産	1,051	820
その他	1,013	1,072
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	2,080	1,909
固定資産合計	8,782	8,477
資産合計	25,369	25,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,267	2,215
未払法人税等	598	162
未払消費税等	421	144
賞与引当金	989	398
工事損失引当金	3	1
その他	1,636	1,911
流動負債合計	5,917	4,834
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,077	2,167
その他	58	57
固定負債合計	2,138	2,226
負債合計	8,056	7,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	11,725	12,883
自己株式	0	0
株主資本合計	17,311	18,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	18	14
退職給付に係る調整累計額	18	17
その他の包括利益累計額合計	1	0
純資産合計	17,312	18,468
負債純資産合計	25,369	25,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	1 23,353	1 25,075
売上原価	19,124	20,423
売上総利益	4,228	4,652
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89	95
執行役員報酬	102	124
給料及び賞与	1,010	1,023
退職給付費用	50	45
福利厚生費	194	201
通信交通費	115	128
業務委託費	121	117
賃借料	76	79
その他	498	546
販売費及び一般管理費合計	2,260	2,361
営業利益	1,968	2,290
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
保険配当金	6	10
その他	18	32
営業外収益合計	25	43
営業外費用		
支払利息		0
債権売却損	1	1
為替差損	0	
その他		0
営業外費用合計	1	1
経常利益	1,992	2,333
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	0	1
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,993	2,331
法人税、住民税及び事業税	320	521
過年度法人税等		11
法人税等調整額	315	229
法人税等合計	636	763
四半期純利益	1,357	1,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,357	1,567

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,357	1,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	1	4
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	3	2
四半期包括利益	1,360	1,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,360	1,565

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,993	2,331
減価償却費	378	343
貸倒引当金の増減額(は減少)		2
賞与引当金の増減額(は減少)	536	590
工事損失引当金の増減額(は減少)		1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72	89
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	308	
受取利息及び受取配当金	0	0
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額(は増加)	1,506	1,839
たな卸資産の増減額(は増加)	827	1,250
仕入債務の増減額(は減少)	257	52
前受金の増減額(は減少)	50	102
未払消費税等の増減額(は減少)	55	276
その他	86	121
小計	2,211	2,411
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	765	956
その他		0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,446	1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108	157
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	54	59
敷金及び保証金の差入による支出	5	35
保険積立金の積立による支出	12	16
保険積立金の払戻による収入	15	
その他	28	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	193	357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	292	400
その他	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	293	408
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	961	684
現金及び現金同等物の期首残高	4,852	6,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,813	1 7,278

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	8百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

- 1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	5,813百万円	7,286百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	- 百万円	8百万円
現金及び現金同等物	5,813百万円	7,278百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	148	10.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	148	10.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	223	15.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	186	12.50	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	IT ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	12,991	10,362	23,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	261	261	
計	13,253	10,100	23,353
セグメント利益	594	1,374	1,968

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	IT ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	14,076	10,998	25,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	336	336	
計	14,413	10,661	25,075
セグメント利益	827	1,463	2,290

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91.10円	105.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,357	1,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,357	1,567
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,755	14,899,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議

当第3四半期連結会計期間において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月29日 取締役会	186	12.50

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 岡本 悟
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹村 純也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。